

発言順位 1 18番 稲垣あや子議員（一問一答）

1 マイナンバー制度

マイナンバーは、赤ちゃんからお年寄りまで住民登録をしている人全員に生涯変えられない原則の番号を付け、その人の納税や社会保障給付などの情報を、国が管理し行政手続きなどで活用する仕組みである。今年10月に市区町村から簡易書留で番号を通知するカードが住民に届けられ、来年1月から一部運用を開始する計画である。

事業所は来年1月以降、従業員の給与からの税・社会保険料の天引き手続きなどに番号を使うことが義務づけられているため、従業員本人はもちろん配偶者・扶養家族の番号も勤め先に申告することが求められる。企業側はアルバイトを含め従業員の膨大な番号の厳格な管理が求められており、いま対応に大わらわである。システムの更新や整備の費用や人的体制確保が重い負担となつてのしかかる中小企業からは、悲鳴が上がっている。実務を担う自治体職員の業務も過重になっている。

マイナンバーのそもそもの目的は、国が、国民の所得・資産を効率的に掌握し、徴税を強化すると同時に、「過剰な社会保障給付」を受けていないかなどをチェックするためである。

2013年成立の現行法の利用対象は「税・社会保障・災害対策」に限ったのに、国会で審議中の改定法案は、特定健診や銀行預金口座などにも使える方針を盛り込んだ。安倍首相は5月29日の産業競争力会議で、医療分野への利用拡大、民間分野での利用の加速化などまで指示をした。

個人情報の固まりで、他人に知らせてならないマイナンバーの利用範囲をなりふりかまわず広げることは、情報流出リスクを高め国民のプライバシーを危険にさらす暴走である。そこで、以下の項目について質問する。

- (1) 市民に対する磐田市の準備状況は。
- (2) 事業主としての準備状況は。(事業主 = 磐田市)
- (3) セキュリティは万全か。

- (4) マイナンバー制度の中止を国に求めるべきと考えるがどうか。

日本年金機構は6月1日、年金個人情報125万件が流失したと発表し大問題となったが、基礎年金番号を扱うのは本人と年金機構だけなので「民」と「官」である。一方、マイナンバーでは民間業者が個人番号を扱うので、「民」「民」「官」となり、第三者が容易に番号を知ることができる。マイナンバーは個人情報のマスターキーであり、漏れたらただ事ではすまない。10月からの番号通知などを中止し、制度廃止へむけ検討と議論を行うことこそ必要と考える。市長の見解を伺う。

2 教育

- (1) 教育長の所信を伺う。
(2) 中学校の社会科教科書採択は公正に

来年度から中学校で使用する教科書は、検定に合格した教科書が6月下旬に各地の展示会で閲覧にかけられ、調査研究の結果を踏まえて8月末までに採択される。首長の教育行政への関与を強める改定地方教育行政法が4月1日に施行されたもとでも、公立小・中学校の教科書採択をめぐる、首長が特定の教科書を押し付ける権限は一切ないことは当然である。安倍政権と自民党は育鵬社の教科書を絶賛し、全面的に支持している。育鵬社の歴史教科書はアジア太平洋戦争を「大東亜戦争」と記載し、「アジアを解放する戦争だった」「正しい戦争」と書いている。このような教科書は採択すべきでないと思う。見解を伺う。

- (3) 磐田北小学校内での磐田北幼稚園建設計画と保護者への説明は。
(4) 学校給食

浜松市では、入野中、入野小、大平台小、篠原小で調理・洗浄業務委託をしている業者が従業員不足のため契約解除となり、3,000人に影響、との新聞記事があった。磐田市でも委託化を拡大している。問題と考えるが、見解を伺う。

- (5) 就学援助のお知らせチラシが改善された。利用実績を伺う。